



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 茅野 禎二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明
 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,756	△5.0	296	△41.4	436	△6.7
16年9月中間期	5,009	12.5	506	16.7	467	24.9
17年3月期	9,764		856		747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△981	—	△17	99
16年9月中間期	100	△39.1	1	84
17年3月期	318		5	84

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 54,546,915株 16年9月中間期 54,554,244株 17年3月期 54,552,521株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,477	2,481	23.7	45	50
16年9月中間期	11,448	3,266	28.5	59	88
17年3月期	11,644	3,516	30.2	64	47

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 54,546,349株 16年9月中間期 54,553,489株 17年3月期 54,547,785株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 13,651株 16年9月中間期 6,511株 17年3月期 12,215株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	9,500	650	△900	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△16円50銭

※ 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		209		127		205		
2 受取手形		7		5		5		
3 売掛金		272		345		240		
4 たな卸資産		1,032		1,209		1,127		
5 関係会社短期貸付金		190		497		227		
6 その他		333		130		248		
貸倒引当金		△1		△497		△1		
流動資産合計			2,044	17.9	1,818	17.4	2,053	17.6
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1. 2							
(1) 建物		2,862		3,012		3,426		
(2) 機械及び装置		226		225		217		
(3) 土地		3,329		3,279		3,955		
(4) その他		186		140		150		
有形固定資産合計		6,604		6,657		7,749		
2 無形固定資産		63		51		59		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	308		203		363		
(2) 関係会社株式		719		643		687		
(3) 関係会社長期貸付金		1,460		691		524		
(4) 繰延税金資産		116		321		105		
(5) その他		155		94		123		
貸倒引当金		△26		△3		△23		
投資その他の資産合計		2,734		1,949		1,781		
固定資産合計			9,403	82.1	8,658	82.6	9,590	82.4
資産合計			11,448	100.0	10,477	100.0	11,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		284		312		59		
2 短期借入金	※2	4,627		5,485		5,841		
3 未払法人税等		8		35		16		
4 賞与引当金		40		43		45		
5 未払金		17		20		9		
6 設備関係未払金		85		18		29		
7 その他		341		321		319		
流動負債合計		5,405	47.3	6,236	59.5	6,320	54.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,464		1,440		1,504		
2 退職給付引当金		279		302		289		
3 役員退職慰労引当金		—		15		13		
4 その他		31		—		—		
固定負債合計		2,775	24.2	1,758	16.8	1,807	15.5	
負債合計		8,181	71.5	7,995	76.3	8,127	69.8	
(資本の部)								
I 資本金		2,904	25.3	2,904	27.7	2,904	24.9	
II 利益剰余金								
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 (△)		340		△422		558		
利益剰余金合計		340	3.0	△422	△4.0	558	4.8	
III その他有価証券評価 差額金		23	0.2	2	0.0	55	0.5	
IV 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	
資本合計		3,266	28.5	2,481	23.7	3,516	30.2	
負債資本合計		11,448	100.0	10,477	100.0	11,644	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,009	100.0	4,756	100.0	△253	9,764	100.0	
II 売上原価		3,655	73.0	3,608	75.9	△47	7,210	73.8	
売上総利益		1,353	27.0	1,148	24.1	△205	2,554	26.2	
III 販売費及び一般管理費		847	16.9	851	17.9	4	1,697	17.4	
営業利益		506	10.1	296	6.2	△210	856	8.8	
IV 営業外収益	※1	45	0.9	186	4.0	141	80	0.8	
V 営業外費用	※2	84	1.7	47	1.0	△37	189	1.9	
経常利益		467	9.3	436	9.2	△31	747	7.7	
VI 特別利益	※3	67	1.4	136	2.9	69	183	1.8	
VII 特別損失	※4	325	6.5	1,589	33.4	1,264	393	4.0	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)		208	4.2	△1,016	△21.3	△1,224	537	5.5	
法人税、住民税及び 事業税	1			63		62	2		
法人税等調整額		106	2.2	△98	△0.7	△204	215	2.2	
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		100	2.0	△981	△20.6	△1,081	318	3.3	
前期繰越利益		239		558		319	239		
中間(当期)未処分利益又 は中間未処分損失(△)		340		△422		△762	558		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社 株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は総平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕 掛品は総平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社 株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は総平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及 び装置は定額法を採用 しております。</p> <p>b 車両運搬具・工具・器 具及び備品は定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用していま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却をしていま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。従って、前中間会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前中間純利益は9百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当事業年度発生額7百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額5百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前中間純利益は9百万円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4百万円増加し、税引前中間純損失が1,043百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,287</p> <p>※2 担保資産 百万円</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>(1) 建物 2,736</p> <p>(2) 土地 3,241</p> <p>(3) 投資有価証券 91</p> <p>計 6,069</p> <p>ロ 担保対象債務 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内 返済の長期 借入金を含む) 964</p> <p>(2) 長期借入金 1,029</p> <p>計 1,994</p> <p>(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等につ いて債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,381</p> <p>※2 担保資産 百万円</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>(1) 建物 736</p> <p>(2) 土地 1,681</p> <p>(3) 投資有価証券 10</p> <p>計 2,428</p> <p>ロ 担保対象債務 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内 返済の長期 借入金を含む) 218</p> <p>(2) 長期借入金 101</p> <p>計 320</p> <p>(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等 について債務保証を行って おります。</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 11百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 2,974百万円</p> <p>(2) 再保証 下記の関係会社が負ってい る納税債務に関して金融機 関が行っている履行保証に 対して下記金額を上限とし て連帯保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖(株) 120百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,315</p> <p>※2 担保資産 百万円</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>(1) 建物 898</p> <p>(2) 土地 1,953</p> <p>(3) 投資有価証券 47</p> <p>計 2,898</p> <p>ロ 担保対象債務 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内 返済の長期 借入金を含む) 378</p> <p>(2) 長期借入金 210</p> <p>計 589</p> <p>(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 同左</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 11百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 (株)白樺湖ビューホテル 196百万円</p> <p>太平洋製糖(株) 3,159百万円</p> <p>(2) 再保証 同左</p> <p>太平洋製糖(株) 120百万円</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般) 不動産分譲 提携ローン</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(関係会社) 借入保証等 ヨートー ハウジング(株)</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖 ビューホテル</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>3,443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証 債務には複数の保証人がいる連帯 保証が含まれておりますが、それ ら連帯保証人の支払能力が十分で あること及び自己の負担割合が明 記されていることから、自己の保 証額を記載しております。</p>	摘要	金額 (百万円)	(一般) 不動産分譲 提携ローン	12	(関係会社) 借入保証等 ヨートー ハウジング(株)	134	(株)白樺湖 ビューホテル	217	太平洋製糖(株)	3,443	計	3,807		
摘要	金額 (百万円)													
(一般) 不動産分譲 提携ローン	12													
(関係会社) 借入保証等 ヨートー ハウジング(株)	134													
(株)白樺湖 ビューホテル	217													
太平洋製糖(株)	3,443													
計	3,807													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 75百万円 ※3 特別利益の主要項目 補助金受入益 67百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2百万円 関係会社株式 評価損 323百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 168百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円 ※3 特別利益の主要項目 補助金受入益 51百万円 投資有価証券 売却益 85百万円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 1,048百万円 事業撤退損失 関係会社株式 評価損 44百万円 関係会社貸倒 引当金繰入額 496百万円 <hr/> 合 計 541百万円 減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション 32戸</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所 4フロア</td> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>(遊休資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工業用土地等</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション 32戸	建物	370	賃貸事務所 4フロア	土地	554			合計	925	その他	(遊休資産)			工業用土地等	土地	121		無形固定資産	1			合計	122	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 139百万円 ※3 特別利益の主要項目 補助金受入益 180百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33百万円 関係会社株式 評価損 355百万円 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額 5百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																															
首都圏	(賃貸不動産)																																	
	賃貸マンション 32戸	建物	370																															
	賃貸事務所 4フロア	土地	554																															
		合計	925																															
その他	(遊休資産)																																	
	工業用土地等	土地	121																															
		無形固定資産	1																															
		合計	122																															
5 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の 資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 67百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の 資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 127百万円 無形固定資産 12百万円 投資その他の 資産 3百万円																																

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	27	減価償却累計額相当額	27	中間期末残高相当額	—	1年以内	一百万円	1年超	一百万円	合計	一百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	2	中間期末残高相当額	22	1年以内	3百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	1	期末残高相当額	23	1年以内	3百万円	1年超	20百万円	合計	23百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	27																																																							
減価償却累計額相当額	27																																																							
中間期末残高相当額	—																																																							
1年以内	一百万円																																																							
1年超	一百万円																																																							
合計	一百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	24																																																							
減価償却累計額相当額	2																																																							
中間期末残高相当額	22																																																							
1年以内	3百万円																																																							
1年超	18百万円																																																							
合計	22百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	24																																																							
減価償却累計額相当額	1																																																							
期末残高相当額	23																																																							
1年以内	3百万円																																																							
1年超	20百万円																																																							
合計	23百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。